

傷害制御の今日的課題

傷害 (injury) は子どもや比較的若年の成人に多いので社会的損失が大きく、公衆衛生上の重要問題の一つである。傷害制御という分野が、公衆衛生における重要な部門の一つとして認識され、力が注がれるようになった欧米とは異なり、わが国でのこの分野への取り組みは低調である。

事実、過去 10 年間にわが国における高齢者の不慮の事故死はそれほど減少していないし、自殺や他殺などの故意の傷害も減少がみられない。しかし、一方、15 歳未満の小児での不慮の傷害死は、この 10 年間だけでも相当減少した。おそらく製品の改良や生活環境の整備に負うところが大きいと推測されるが、政策的・系統的に傷害制御に取り組めていない日本が、なぜこれだけの成果を上げているのか、何がどれだけ寄与しているのかの詳細はわかっていない。

わかっていないが故に、今後ますます減ってゆく傷害死を、負傷した当事者個人の責任に帰す風潮が助長されてゆく危険性をはらんでいると言える。傷害を個人の責任だと考えがちなのは、歴史的にみても理解できる。しかし、今日の科学の到達点は、傷害が生じるのは個人の責任というよりも、主としてシステムの欠陥が原因であるとみなしている。そして、傷害の死亡率は、個人の資質だけではなく、その人が生活する社会経済状態によって規定されている部分が多い。

わが国に限らず欧米先進国では、ほぼ共通して小児の傷害死は減少傾向にあるが、全体としての減少にもかかわらず、社会経済的な地位による傷害死亡率の格差はむしろ拡大する傾向にあるという。わが国でも減少の恩恵を十分に受けられていない取り残された社会階層の人々がいるのではないかと、懸念される。

そして、たびたび問題となってきたヒューマンエラーの考え方は、このような文脈の中で、今日どのように位置づけられるのかを再考したのが今井論文である。

傷害制御の科学のなかで、有効性が立証されている既知の対策は、いくつもある。地域を基盤とした包括的対策は、そのなかの一つであるが、セーフコミュニティ (SC) 運動がその構築に役立つ可能性を秘めている。しかし、SC 運動は認証が基本となっており、企業や会社が ISO 認証を取得するのと同じで、コミュニティに対してシステ

ムを保証するに過ぎず、質を保証しているわけではない。SC 運動を、認証のためだけの取り組みに終わらせては意味がない。反町論文は、これまでの SC 運動を歴史的に回顧し、現状の分析と、わが国での今後の課題を示したものである。SC 運動の今日の到達点をまとめた、わが国では類をみない貴重なものとなった。

前述した小児での傷害死の減少要因の分析にせよ、SC アプローチによる地域での傷害減少にせよ、事実と科学に基づいた分析が不可欠である。地域レベルであろうと国レベルであろうと、傷害の現状を正確に診断できなければ、正しい対策を考案することはできないし、実施した対策がどの程度の効果を上げたのかを検証することもできない。目標は数値化し、数値による評価が必須である。そのためにはデータによる傷害の監視とそのデータの蓄積、すなわちインジャリー・サーベイランスの導入が不可欠であろう。また、傷害制御の分野に興味を持つ研究者にとっては、インジャリー・サーベイランスの有無が、今後のわが国でのこの分野の研究の発展を左右するといっても過言ではない。

中原論文は、インジャリー・サーベイランスの意義、国際的状況、わが国での導入にあたっての問題などをまとめたものである。これまで、わが国にはインジャリー・サーベイランスに関する詳細かつ簡潔な文献が存在しなかったため、その意味でもこの論文は画期的であり、関係各所で活用されることを切望する。

山中論文は、傷害制御の分野では比較的新しい試み、かつトピックスの一つであるチャイルド・デス・レビューについて解説したものである。インジャリー・サーベイランスが速報性と全数把握に重点を置くのに対し、このレビューは死亡例だけを選択的に精査する、いわゆる in depth study である。わが国のように、今後ますます小児の傷害死が減ってゆくなかで、より有効な対策を考案するには、このようなアプローチも重要となる。

暴力の問題 (自殺や他殺、虐待や DV などを含む)、セーフスクール運動、高齢者の傷害に関する話題などは、誌面の都合上、今回の特集では取り上げることができなかった。次回以降の特集に託したいと思う。

(日本セーフティプロモーション学会誌編集委員：今井博之)

